
【書評】

Weber, Isabella M.,

*How China Escaped Shock Therapy:
The Market Reform Debate*

(Routledge, 2021, XVI+342pages)

1. 問題と視点

著者のイサベラ・ウェーバーは、1987年ベルリン生まれの新進気鋭の研究者で、現在米国マサチューセッツ大学で教鞭を執っている。2008年交換留学生として北京大学で経済学を学んだが、彼女は大きな疑問を抱えていた。それは、中国の経済体制と経済政策は欧米のそれらと大きく異なっているにもかかわらず、欧米と同じ経済学の教科書を使用していることであった。現実に見合った中国独自の経済理論はなかったのか？そもそも経済理論と経済政策とはどのような関係にあるのか？同じ旧社会主義国家として東ドイツの市場化改革は中国のそれと大きく異なるのはなぜなのか？これらの疑問に答えを求めべく彼女は1980年代に中国で繰り広げら

れた市場化改革をめぐる政策論争に注目したのである。

周知のとおり、1980年代と90年代にかけて、旧社会主義国の殆どが計画経済から脱出して市場経済に移行したが、旧ソ連（及び東欧諸国）の急進的な移行戦略と中国（及びベトナム）の漸進的な移行戦略は鮮明な対照をなしていた。この経緯と帰結を研究する「移行経済論」は大いに脚光を浴びていた。ウェーバーは、前者を新自由主義経済理論に基づく移行戦略としたうえ、それと異なる中国の漸進的移行戦略を指導する理論を探し出そうとしたのである。

ここで、二つの移行戦略について少々敷衍しておこう。ウェーバーによれば、いわゆる「ワシントン・コンセンサス」に基づく体制移行のドクトリンは、次の四つの主要分野を含む政策パッケージである。つまり①価格の自由化、②マクロ経済の安定化（緊縮型の貨幣と財政政策）、③私有化、④貿易の自由化、である。各国の経験が示しているように、市場価格が定まらないまま民営化と貿易自由化を推進すれば大きな混乱を引き起こす可能性が大きい。また、私有化及び貿易の自由化は社会的公正や公平及び政治的な受容などを考慮しなければならず、慎重な扱いを必要とする政策である。従って、価格の自由化とマクロ経済の安定化の早期実現は体制移行の成否に関わる。無論、これらの改革を一気に成し遂げることは経済に強いショックを与えるが、一時的な苦痛に耐えきれば市場経済が確立される。この移行戦略は「ショック療法」あるいは「ビッグバン」と呼ばれている。

これに対して、中国が実践した漸進主義的な移行戦略は、部分的な改革措置を実験的に導入し、その効果を確かめながら改革を漸次的に進めるやり方である。価格の自由化改革については、すべての価格を一気に自由化するのではなく、国家が経済の戦略物資部門の製品価格をコントロールしながら、計画生産を超えた部分の価格を逐次に自由化し、生産の拡大に伴い「一物両価」が徐々に解消され、最終的に価格が市場によって決定されるようになる。重要なこと

は、このような「価格双軌制」は単なる価格政策ではなく、政府の参入によって市場を創出する過程でもある、ということである。

ウェーバーは、中国の漸進主義的な双軌制の生成のプロセスを、価格の自由化とマクロ経済の安定性の問題に絞って丁寧に調べたところ、大きな発見があった。それは、1980年代においてショック療法を主張する研究者グループが存在し、漸進主義者グループと激しく論争を繰り返していたこと、さらには、中国の指導部が2度にわたってショック療法のプランを策定しそれを遂行しようとしたが、結果的に方案は実行に移すことなく撤廃されたことである。本書の大きな貢献は、当時の政策論争と政策決定のプロセスを膨大な量の公式文献や会議記録、とくに数十名に及ぶ当事者への中国語によるインタビューを通じて解明しようとした点にある。さらに、中国の漸進的移行戦略の根底にある基本的理念を理論的、歴史的側面から考察した部分も本書の魅力である。

2. 本書の構成と主要内容

ここで、本書の構成とその主な内容を概略的に紹介しよう。

Introduction

Part I: Modes of Market Creation and Price Regulation

1. China's Tradition of Bureaucratic Market Participation: Guanzi and the Salt and Iron Debate

2. From Market to War Economy and Back: American Price Control during World War II and Its Aftermath

3. Re-creating the Economy through State Commerce: Price Stabilization and the Communist Revolution

Part II: China's Market Reform Debate

4. The Starting Point: Price Control in the Maoist Economy and the Urge for Reform

5. Rehabilitating the Market in Theory and Practice: Chinese Economists, the World Bank,

and Eastern European Émigrés

6. Market Creation versus Price Liberalisation: Rural Reform, Young Intellectuals and the Dual-Track Price System

7. Debunking Shock Therapy: The Clash of Two Market Reform Paradigms

8. Escaping Shock Therapy: Causes and Consequences of the 1988 Inflation

Conclusion

序章と終章を除いて、本書は2部8章から構成されている。第1部は「市場創出と価格統制」というタイトルのもとで、中国古代、近代欧米、中国革命戦争期の3つのエピソードを通じて、「漸進的雙軌制」の基本的な考え方を歴史的文脈で捉えようとする試みであった。第1章は、春秋戦国時代の管仲（生年不詳、紀元前645年歿、彼の言行録とされる『管子』が残っている）の経済理論の解説を通じて、当時の為政者はすでに市場における需要と供給の基本概念に精通し、政府が市場諸力を直接抑圧するのではなく、重要商品の売買を通じて価格を管理するという巧みな市場操作を通じて、農民を市場変動や投機家から守ると同時に、課税に頼らずに国家が収入を得ることができた、と説いている。また、紀元前61年前漢時代に行われた「塩鉄会議」、及び11世紀宋王朝時代の王安石の変法をめぐる論争を考察し、国家が市場に参与すべきでないことを基本原理とする儒学者等と、現実的な問題を解決するために国家が市場を操作すべきだとする者たちの意見の対立を考察した。

80年代初期の中国の改革派研究者は、先進国における戦時の統制経済から市場経済への復帰の経験に強い興味を持っていた。第2章では、第2次世界大戦後の米国、イギリス、西ドイツ、日本などの事例を通じて、価格統制の撤廃と経済安定性政策の歴史を振り返って考察した。次の2点は評者にとって最も興味深い。まず、戦後に米国において、ガルブレイスなどの学者による国家が市場に介入することにより安定的に価格の自由化を推進するという意見はあった

が、いかなる政府による市場への関与も統制経済を招くとして、価格規制の全面的な撤廃こそ「選択肢のない選択」とする主張が次第に支配的になった。後者はまさに戦後の新自由主義経済思想の出発点である。市場原理主義のイデオロギーの背後に価格規制の早期撤廃を望む利益集団の働きがあったという分析は重要な視点と言える。もう一つは、西ドイツの戦後の安定化と自由化措置に関する考察である。ミルトン・フリードマンは中国の改革派に対して次のように戦後ドイツ経済の復興を語った。「1948年にルートヴィヒ・エアハルトによって生み出された経済的奇跡は非常に単純なものであった。彼はすべての価格と賃金の規制を廃止し、市場の営みを許可すると同時に、貨幣の総供給量を厳しく制限したのだ」(p. 130)。フリードマンの「エアハルト奇跡」に関する言説を信じ込んだ中国人研究者は、「管住貨幣、放開価格」（貨幣供給をコントロールして価格を自由化する）という政策スローガンを打ち出し、中国でショック療法を実行しようとした。しかし、ウェーバーの分析が示しているように、当時の金融・価格政策は、激しいインフレと労働者のストライキに遭い大きな調整を余儀なくされ、西ドイツの戦後の市場化改革はむしろ政府の規制の下で漸進的に進められた。

第3章は、革命時期における中国共産党の経済政策を考察したものである。例えば、刑務所で歴史や経済学を独学した薛暮橋（1904-2005）は、出所後に農村調査に積極的に参加していた。山東省抗日根拠地での経済運営を担当した際、彼は行政的手段で貨幣を操作し、物価の安定と財政収入の確保に成功した。また、新中国建国前後、内戦によるハイパーインフレの克服と貨幣価値の安定を実現するため、共産党政府は主要物資をコントロールし、価格操作を繰り返し、全国市場の統合と安定に大きな成功を収めた。これらの経験は鄧小平や陳雲などの共産党指導者、および薛暮橋をはじめとするシニアの政策研究者によって共有され、改革開放時期の政策運営に少なからぬ影響を及ぼしたと考え

られる。

以上のような歴史的な考察を踏まえて、第2部は1980年代における市場化改革をめぐる論争と政策意思決定を取り上げている。第4章では、市場化改革の出発点として、中国における計画経済時代の価格統制の経済的帰結を分析した。計画経済時期において、強力に重化学工業化を推進するため、国家による農産物の統一買付と販売制度や農業集団化が実施され、農村と都市間の制度的分断がもたらされた。1958年における「大躍進」の失敗とその後の大飢饉(1959-61年)を経て、政策と制度の微調整が行われたが、集団化農業と国有企業を中心とする工業が維持された結果、中国は世界で最貧国の一つとなったのである。1978年に政権の座に就いた鄧小平や陳雲をはじめとする新指導者の間では、行政的指令による経済運営を改め、市場を導入して企業や個人に経済的インセンティブを与え、経済発展を促進する、というコンセンサスが得られていたが、どのように価格を調整し市場を発展させるかについては、具体的な構想が定められていなかった

「市場経済への復帰：中国人経済学者、世界銀行、東欧の改革理論家」と題する第5章は、市場化改革初期における経済政策研究の展開を跡付けている。薛暮橋、孫冶方、董補仁など文革中に活動の停止を余儀なくされた中国社会科学院などの政府系シンクタンクの研究者たちは、改革に資する知識を吸収するために大いに「補習」に励み、呉敬璉は中年に差し掛かっていたにもかかわらず死に物狂いで英語を補修して米国留学を実現させた。これらの政策研究者は東欧社会主義国の市場化改革に強い関心を持つようになり、対中融資を再開した世界銀行の仲介によって東欧の市場化改革を指導していた経済学者グループと密接な交流関係を持つようになった。特筆すべきは、1982年7月11-16日世界銀行の斡旋によって浙江省の避暑地である莫干山で開催された「ソ連・東欧における経済体制改革に関する座談会」(「第1次莫干山会議」として知られる)であった。以降、ポーランド

出身のウォジミエシ・ブルス、チェコスロバキア出身のオタ・シク、ハンガリー出身のヤーノシュ・コルナイなどの著作が中国語に翻訳され広く読まれるようになる。計画経済の研究に没頭したという共通の経験があるため、東欧の改革理論家の概念と分析枠組みは中国の同世代の研究者にとって極めて新鮮で、刺激に富んだものであった。しかし、ウェーバーが指摘しているように、これらの東欧経済学者は本国での改革の実践に失望し、国外に移住しており、程度の差はあるものの、移住先の欧米で新自由主義経済理論に影響を受けたためか、ショック療法に賛成する傾向にあった。さらに、社会主義経済理論と新自由主義経済理論との間には、もともと経済理論の面で親和性がある。すなわち、思考のパターンとして、両者はともに特定の理念型モデル(「完全に自由な市場」vs.「完全に合理的な計画」)をもって経済問題を捉えようとする。これは現実から出発し、検証しながら、できるところから政策を推進する「実験的漸進主義」とは趣旨が異なるものである。

第6章「市場創出vs. 価格自由化：農村改革、若手知識人の台頭と双軌制」は、ある特殊な知識人グループに光を当て、中国における実験主義的な漸進主義の生成と発展を分析したものである。このグループに属するメンバーのほとんどは、文革期に農村で青春を過ごした都市生まれの青年で、彼(彼女)達は、改革開放後大学に進学し、社会科学を勉強しながら政策問題を研究し、のちに政府系の研究所や大学で職を得たいわゆる「中青年改革研究者」と呼ばれていた。社会の末端の現実を知るこれらの研究者は、1980年代初頭の農村改革の推進に重要な役割を果たした。このグループの代表者は、農村発展問題研究組の創設者で、後に経済体制改革研究所の所長を務めた陳一諮のほか、王小強、羅小朋等がある。杜潤生などの古参経済官僚の支持と推薦もあり、彼らは当時の指導部、特に趙紫陽総理の信頼を得ていた。ウェーバーが指摘しているように、これらの若手研究者グループは、経済学のみではなく、社会学や歴史学等

多様な学問分野の訓練を受けたメンバーも含まれている。彼らにとって、「实事求是」（事実から真実を求める）は単なる認識論的な原則ではなく、政策策定の基本でもある(p.162)。

特筆すべきは、180名あまりのメンバーが集まり、「中青年経済科学工作者学術討論会」(1984年9月4-10日、「第2次莫干山会議」)が開かれたことである。出席者は、価格改革、対外開放、国有企業改革、金融制度改革、農業改革などの問題について熱い議論を交わし、政策提案をまとめた。特に、趙紫陽総理が最も関心を抱いていた価格改革の戦略については、「価格双軌制」と呼ばれる改革案を纏め、指導部から大いに賞賛された。かくして1984年の中国共産党第12期中央委員会第3回全体会議において「経済体制改革に関する中共中央の決定」が公布され、これら中青年研究者が提案した実験的漸進主義改革戦略は政府の改革方案となったのである。

しかし、第7章「ショック療法を暴く：2つの市場化改革パラダイムの衝突」で詳細に述べられているように、双軌制改革の下では計画メカニズムと市場メカニズムという原理的に矛盾するものが共存しており、その摩擦から混乱と腐敗を生じさせたとして、漸進的改革に反対する意見が次第に強まった。代替的な改革案として浮上してきたのは、市場経済の基本要件を満たすために、価格、財政、賃金、税制、金融等の均衡水準を算出し、それらをワンセットで推進する方案である。これは、ウェーバーの言う中国版「ショック療法」にはかならない。

世界銀行の援助で「マクロ経済管理国際シンポジウム」(1985年9月2-7日)が長江の観光クルーズ船「巴山輪」で行われた。出席者は東欧出身のブルスとコルナイ以外に、ノーベル経済学受賞者のジェームズ・トービン、及び戦後先進国の市場経済への復帰の経験を紹介する米国、イギリス、ドイツの関係者で、日本からは小林實が招かれた。このシンポジウムは、中国版ショック療法を支持する国際的イベントとされている。

市場化改革のプランをめぐっては、指導者の

心が揺れ動いていた。1986年1月に趙紫陽総理が国務院に経済体制改革方案設計弁公室を新設し、価格、税制、財政を重点にワンセットの方案を纏めるように命じ、それを1987年に実行することとした。方案作成の中心人物は若手研究者の郭樹清、楼繼偉、周小川等であるが、代表的な人物は呉敬璉であった。

このワンセット改革方案に対して、漸進的な改革派から猛烈な批判があった。まず、厲以寧北京大学教授が呉敬璉を批判した。彼によれば、改革を通じて企業の利益、責任、インセンティブ問題が解決されない限り、価格は市場の需給を調整する機能が発揮できず、拙速な価格自由化はインフレを引き起こし、改革の失敗を招く危険性がある。また、陳一諮が率いる中国経済体制改革研究所は国内で大規模な調査を実施し、現行の産業構造と企業行動の下で、一気に価格の自由化を実施すれば、インフレの昂進と経済的混乱を招くと提言した。さらに、陳一諮と王小強らが視察団を組織し、ハンガリーとユーゴスラビアで改革の実態調査に乗り出し、そこから得た知見を電報で趙紫陽総理に直接報告し、拙速な価格自由化は大きなリスクを伴うと進言した。趙紫陽は彼らの意見を重く見て、作成中のワンセット改革案を取り下げ、ショック療法を回避したのである。

第8章は、中国における2回目のショック療法プランの作成とその撤廃の経緯を明らかにした。1988年に入ってからインフレが進行し、企業改革にも大きな進展が見られなかった。他方、価格双軌制の実行に伴う役人の横流しという腐敗行為が横行し、市場化改革には行き詰まった感が深まった。そして最高指導部の中で改革の方向性や方法をめぐって意見の対立がみられるようになる。趙紫陽は漸進式改革の継続と沿海発展戦略を同時に推進する方針を打ち出していたが、総理から党総書記への職務の変動に伴い、経済政策を直接に掌握することはできなくなった。そこで、鄧小平は痛みを覚悟の上、「長痛不如短痛」（長く続く痛みよりは短い期間の痛みのほうがまだ）とし、価格自由化の強行

(いわゆる「価格闘争」)を提起することとなった。それを受けて1988年8月の北戴河会議で、価格と賃金に関する改革のプランが決定された。殆どの商品に対する価格規制を撤廃し、価格形成を市場にゆだねることがその主な内容であった。中国の民衆はこのプランに反応して各地でパニック買いを始め、その結果、物価が急騰することとなった。そこで、更なる社会的不安と経済的混乱を防ぐために、最高指導部は改革方案を撤回して価格統制を強化した。こうして、2回目のショック療法は政治のダイナミズム(著書には明確に取り上げていない)によって避けられたのである。

3. 感想とコメント

評者は本書で取り上げた中青年改革研究者と似通った経歴をもっており、都市生まれで長年農村での下放生活を経験し、改革開放後大学で経済学を学び、中国の市場化改革に強い関心を持っている。また、このグループの多くのメンバーと密接な交流を持つ時期もあった。ウェーバーの著書をきっかけに1980年代における改革関連の文献や記録を読み返してその年代の独特な雰囲気や再確認することができた。文革の終息から改革開放への転換期は、研究者の道を目指す青年にとって希望と知的な興奮に満ちた時代であった。官僚システムが立て直される段階で、政治家は広く学者や国際機関から意見を聞こうとしていた。無論、この時代に練り出された政策は、その後の中国の進路を大きく規定するものである。ウェーバーの著書が暗示しているように、もし当時中国が破壊的なショック療法の処方箋を選択したとすれば、今の中国経済はどうなっていただろうか?グローバル経済はどうなっていただろうか?という頭の体操をすれば、本書の研究対象の重要性を確認することができる。

もう一つの感想は、経済理論と政策研究の在り方に関することである。新自由主義経済理論を「ブラックボード経済学」や「アームチェア経済学」と揶揄する研究者によれば、この

理論は特定の基本原理から演繹され、アームチェアに座る学者の頭から生まれるものである。これに対して、中国の漸進的な改革派のアプローチは「帰納的、制度的、実務的(Inductive, institutional and pragmatic)」という特徴がある。慎重な経験的観察と実験の結果に基づく評価こそが、政策研究に最も重要な要素となろう。近年、経済学には大きな経験的革命が起きているとは言え、新自由主義経済理論は依然として基本のテキストとなっている。本書は、経済理論と政策実践の間の乖離と対立の格好の事例を提供している。

評者から見た本書の限界について2点を指摘したい。その一つは政策決定の政治的プロセスへの踏み込みが不十分であることだ。漸進主義的な改革を主張する研究者の大部分は、趙紫陽の失脚に伴って政策研究から遠ざかり、陳一諮等は海外逃亡を余儀なくされた。他方、ワンセット改革案の提案者達は、民主化運動を支持しなかったためか、その後輝かしいキャリアを歩むことができた。郭樹青(山東省長、証券監督委員会主任歴任)、楼繼偉(2013-16年財政部長)、周小川(2002-18中国人民銀行総裁)はその典型的な事例で、呉敬璉は現在でも中国の経済改革の教父として人々の尊敬を集めている。当時の最高指導部の政策意思決定において、経済や社会の安定といった要因以外に、政治改革や権力闘争も重要であろう。この点を深く掘り下げることで、中国の市場化改革の分析、さらに中国における政府と市場の緊張関係の分析はより豊かなものとなるだろう。

第2に、本書の研究は、移行経済研究のうち価格改革とマクロ経済の分野に限定している。ソ連と東欧との比較を行う場合、私有化と対外貿易を視野に入れなければならないであろう。評者の認識からすれば、ソ連や東欧のショック療法が経済に大きな打撃をもたらしたのは、価格改革やマクロ政策のみではなく、拙速な私有化と貿易自由化による部分が多い。このことは裏返して言えば、中国における市場発展と経済の成長にとって、慎重な民営化政策と対外開

放政策に負うところが大きいであろう。さらに言えば、移行期における中国の産業政策の変化、とくに政府の主導による産業再編成の進め方、および新技術産業の育成のプロセスにおいて、そこにどのような政策論争があり、どのように政策決定がなされたのか、これらのテーマを研究することによって、中国経済のダイナミズム

をよりよく理解することができよう。

無論、以上の2点は、本書の限界というよりは、この素晴らしい研究書を読んで評者の脳裏に生まれたアイデアと言うべきであろう。

杜 進（としん・拓殖大学）